



2024年2月13日

各位

会社名 ポート株式会社
 代表者名 代表取締役社長 CEO 春日博文
 (コード番号: 7047 東証グロース・福証Q-Board)
 問い合わせ先 常務執行役員兼 辻本 拓
 財務IR部長
 TEL. 03-5937-6466

2024年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、2023年6月30日に公表しました2024年3月期(2023年4月1日～2024年3月31日)の通期業績予想を修正しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 2024年3月期通期業績予想数値(2023年4月1日～2024年3月31日)

	売上収益	EBITDA ※1	将来収益込み EBITDA※2	営業利益	税引前 利益	当期利益	親会社の 所有者に 帰属する 当期利益	基本的 1株当た り 当期利益
前回発表予想(A)	百万円 15,300	百万円 2,440	百万円 3,130	百万円 2,110	百万円 2,060	百万円 1,520	百万円 1,460	円 銭 131.18
今回修正予想(B)	百万円 16,200	百万円 2,850	百万円 3,850	百万円 2,400	百万円 2,340	百万円 1,640	百万円 1,570	円 銭 130.09
増減額(B-A)	900	410	720	290	280	120	110	
増減率(%)	5.9	16.8	23.0	13.7	13.6	7.9	7.5	
(参考) 前期実績 (2023年3月期)	11,364	2,010	2,168	1,699	1,658	1,232	1,074	96.57

※1 2024年3月期: EBITDA=営業利益+減価償却費+固定資産除却損及び評価損益+株式報酬費用
 2023年3月期: EBITDA=営業利益+減価償却費+株式報酬費用

※2 将来収益込み EBITDA=EBITDA+将来収益

2. 業績予想修正の理由

当社は、2026年3月期での売上収益250億円、EBITDA40億円、将来収益込みEBITDA48億円を目標とした新たな中期経営計画の達成に向け取り組んでおりますが、その初年度となる2024年3月期につきましては、期初(2023年5月12日)公表の2024年3月期業績予想をINE社の完全子会社化、Five Line社のM&A、ポートエンジニアリング社売却のコーポレートアクションを反映し、2023年6月16日、6月30日と2度の上方修正を行っております。コーポレートアクションによる修正だけでなく、主力事業である人材支援サービス、販促支援サービスエネルギー領域やファイナンス領域が好調な業績推移となっており、需要期である第4四半期においても好調な見通しであることから、来期以降の成長持続及び中期経営計画達成のための成長投資、ストック収益の拡充を目的に将来収益を期初想定以上に第3四半期、第4四半期に織り込んだうえで、売上収益及び各利益を上方修正いたしました。

ストック収益については、今期(2024年3月期)から販促支援サービスエネルギー領域を中心に、重点的に取り組んでおり、第2四半期54百万円、第3四半期65百万円とストック収益が着実に積み上がっている状況になります。そのうえで、第4四半期全体が好調な見通しであることから、ストック収益の更なる拡充を図り、期初計画していた将来収益(ストック契約での成約)よりも第3四半期から増やしており、

第4四半期では更に計画以上を振り向ける想定となり、期初計画の将来収益 690 百万円を 1,000 百万円に増額しております。期初計画よりも将来収益を大きく増加させることで、将来収益込み EBITDA の上方修正額が 7.2 億円と最も大きくなっておりませんが、ストック収益は安定的、継続的に収益が計上できるものであることから、ストック収益の積み上げは来期以降の EBITDA 増加に直接的に寄与していくものとなります。

なお、ストック収益の積み増しではなく、期初計画通りの将来収益（ストック契約での成約）とし、ショット型契約での成約とした想定であれば、今期（2024 年 3 月期）の通年 EBITDA は 31 億円、営業利益は 26.5 億円の見込となります。

（第4四半期見通し）

各事業における状況及び第4四半期における見通しは以下の通りになります。

人材支援サービスにおいては、企業の新卒採用意欲の本格的な回復、企業における人材採用競争の激化等、外部環境が良好な状況において、新卒ユーザー約 75%の会員基盤が引き続き堅調な中で、キャリアアドバイザーの増員や地方展開等により紹介件数が大きく増加し、かつ成約単価も向上していることで人材紹介売上が第3四半期累計の前年同期比 69%増収と好調で人材支援サービスの成長を牽引しており、第4四半期においても高い成長を見込んでおります。

販促支援サービスのエネルギー領域においては、前期（2023 年 3 月期）厳しい外部環境だったものが、2023 年 6 月の各地域電力事業者の電気料金値上げに伴い、他の電力事業者の電気料金見直し、新規顧客獲得意欲の回復と成約単価の改善が第2四半期から見られるようになる中で、INE 社の完全子会社化、Five Line 社の連結化も含め、2024 年 3 月期第2四半期、第3四半期と全サービスの中でエネルギー領域の売上貢献度が最も大きくなっており、第3四半期累計の前年同期比で売上収益 74%増収、事業利益 80%増益と大幅な増収増益となっております。

電気料金値上げに加えて、卸電力市場価格が落ち着いて推移していることもあり、需要期である 1～3 月期において、更に電力事業者各社の新規顧客獲得意欲は高まっており、当社グループが国内最大規模の電力成約事業者であるプレゼンスが高まっていることも寄与し、第4四半期においても成約単価の更なる改善が見込まれ、当社グループの総成約件数の大幅な増加が見込める見通しとなります。

ファイナンス領域においては、経済活動の回復に伴う良好な市場環境の中で、広告運用効率の最適化が進み、第3四半期累計の前年同期比で売上収益 39%増収、事業利益 75%増益と好調な推移となっております。第4四半期においては、カードローン事業者が新規顧客獲得が想定以上に進んでいることからの広告予算の抑制が想定されるものの、ある程度堅調な推移を見込んでおります。また、新生フィナンシャル社のカードローン事業「レイク」においてストック型収益モデルでの業務提携を締結しており、第3四半期以降ファイナンス領域においてもストック収益の拡充を図っております。

（成長投資）

来期以降の継続的な成長を実現する為に、以下の成長投資施策を織り込んでおり、来期以降に着実に業績寄与する直接的な投資となると考えております。

人材支援サービスについては、継続的な成長のポイントとなる集客力において既存プロダクトの継続投資に加えて、新規プロダクトの開発を通じて強化を図ってまいります。楽天みん就事業の M&A も含めて集客力、総会員数についてポジティブな見通しとなっております。

成約支援組織の拡大については、期末まで積極的な中途採用を予定しており、来期第1四半期での高い成長を目指すことに加えて、2024 年 4 月に約 90 名程度の新卒社員が入社予定で、その大半をキャリアアドバイザーを中心とした成約支援組織に配属予定となります。成約支援組織人員の成長率で 50%以上を見込むため、来期も各サービスの成長を見込んでおりますが、特に新卒層の人材紹介売上が継続して大幅成長していくことが見込めます。また、その上でクロスセル（既卒・第二新卒）の強化を図っていく予定となります。

販促支援サービスエネルギー領域については、第2四半期以降の大幅成長を成約単価の更なる改善が見込める需要期の第4四半期においても引き続き継続させるべく、大規模なマーケティング投資を通じて成約件数の大幅な拡大（シェア拡大）を最優先に取り組み、来期における市場プレゼンス向上（成約単価交渉に寄与）につなげていく予定であります。できるだけ将来収益に振り向けながらも、着実な事業利益のベースラインの上昇を見込み、来期以降においても継続的な成長が見込めると考えております。

ファイナンス領域については、来期に向けてのカードローンにおける新規の集客チャネルの獲得、新規サービスであるクレジットカードにおける成約支援事業の拡大に向けた新規事業投資を積極的に実施することで、来期の継続的な成長を確実にするための投資を実行してまいります。

※上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

以上